

地方創生加速化交付金に係る事業実施結果報告  
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

【単独事業分】

No	交付対象事業の名称 交付決定額(円) 実績額	事業の内容	事業の実績	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		内部評価		実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	評価に対する意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	移住⇒しごとトータルサポート事業 交付決定額(円) 35,534,000 実績額(円) 26,526,607	【移住希望者へのPR】 首都圏等の移住希望者に向けたPR	ふるさと回帰フェア、JOINフェア、新農業人フェアへ出展し移住希望者に向けたPRを実施した。	指標①	町内企業等に就職した15歳から39歳までの町内居住者の数	15人	人	平成29年3月	13人	総合戦略のKPI達成に有効であった	町の暮らし体験や町民との交流体験ができる施設(松本亭一農舎)整備は、移住体験ツアーを経て移住を推進する有効な施設となっている。農業研修生宿舎を整備したことにより、就農希望者が短期の農業体験から、長期の農業研修、そして就農と、段階を経て就農に入っていけるような仕組みが構築された。創業支援の補助は、新規創業を希望する方を確実に後押ししており、創業を促進している。以上のことにより、若者が生活を営むためには、仕事は切り離すことができないものであり、移住から仕事までを一貫してサポートしていくことで、若者の転入者増を図るとともに雇用の確保、新規就農者の確保による産業の振興につながっている。	追加等更に発展させる	事業効果につながる事業として、朝日町暮らし・交流体験施設(松本亭一農舎)が整備され、移住希望者に対する移住体験ツアーといった短期の移住・交流体験から移住へと、段階を経て移住につなげる仕組みができた。就農希望者に対しては、農業研修生宿舎の整備により、短期の農業体験から、長期の農業研修、そして就農へと、段階を経て就農につながる仕組みができた。今後は、地方創生推進交付金を活用し、更なる事業展開を図り、移住から仕事までを一貫して支援することで、Uターン者の増加とともに、新たな町の産業の創出、町の企業等の雇用促進及び就農者の増加による町の産業の振興を推進していく。
		【移住体験ツアー企画運営】 朝日町暮らし・交流体験ツアーの開催	朝日町暮らし・交流体験ツアーの開催した。(2回)										
		【移住・交流体験施設整備】 空き家をリノベーションした町に短期滞在して、町の暮らし体験や町民との交流体験ができる施設の整備	空き家をリノベーションした短期滞在中、町の暮らし体験や町民との交流体験ができる施設を整備した。										
		【空き家バンクへの物件登録】 空き家等バンクへの空き家、空き店舗、空き宅地、空き農地の登録・案内	空き家等バンクの運営(現地確認、登録、案内等)を実施した。										
		【空き家バンク登録促進】 空き家バンクへの物件の登録に協力いただいた自治会に対する謝金、空き家バンクに登録する際の空き家の片付け経費等に対する補助	・空き家バンク登録協力への謝金 7件 ・空き家の片付けに関する補助 5件										
		【空き家改修支援】 空き家の改修に要する経費に対する補助	空き家改修に係る費用への補助 3件										
		【農業研修生受入事業】 農業研修の場を提供してくれた農家に対する謝金等に対する補助	研修生受入農家への補助1件										
		【農業研修生宿舎整備】 民間の空き社宅を使用した農業研修生等宿泊施設の整備費及び維持管理費	農業研修生等宿泊施設を設置した。また研修生の受入を行った。 長期:1件、短期:2件										
		【耕作放棄地再生事業】 耕作放棄地の再生に要する経費に対する上乗せ補助(20千円/10a)	実績なし										
		【新規就農支援】 認定新規就農者に対する機械・施設整備の補助(事業費の1/3以内 上限1,000千円)	認定新規就農者への補助2件										
【廃校利活用事業】 創業の場としての廃校の施設整備	創業の場として活用するため旧送橋小学校の空調設備や污水配管等を改修した。												
【空き店舗、廃校利活用に関する需要調査・分析・マッチング等事業】 旧学校施設利活用現地調査に係る謝礼	現地確認及び協議において、立地や施設の老朽化度合、実際は全国的にも需要がないことなどから相当難しいとの結論に至った。												
【就職支援事業】 町内企業のガイドブックの作成	町内企業のガイドブック(4,000部)を作成し、町内全戸や中学生、管内各高等学校に配布した。												
【新規創業支援事業】 創業に係る施設・設備整備等に対する補助 ・農家民宿開設に伴う施設整備に対する補助	農家民宿の開設 1件 弁当と総菜の店開設 1件												
指標②	新規創業数	3件	件	平成29年3月	2件	地方創生に効果があった							
指標③	15歳から39歳までの新規就農者数	6人	人	平成29年3月	4人								
指標④	空き家バンクを介した空き家の成約数(入居者が20歳から39歳のものに限る。)	2件	件	平成29年3月	5件								

No	交付対象事業の名称	事業の内容	事業の実績	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		内部評価		実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	評価に対する意見	今後の方針	今後の方針の理由	
2	「朝日町ブランド」確立推進事業 交付決定額 (円) 17,526,000 実績額 (円) 13,540,913	<p>【ブランド化推進事業】 ブランド化推進のための指導、助言及び「朝日町ブランド化ガイドブック」作成</p> <p>【ブランディングプロジェクトHP保守】 ブランディングプロジェクトHPの保守管理</p> <p>【ブランド化関係デザイン】 ブランド化に関するツールのデザイン委託</p> <p>【町特産品の販売ツールのブランド化事業】 ふるさと納税返礼品用の町オリジナルデザイン段ボール、封筒等の製作費、お礼状、責任票等の作成</p> <p>【ブランド大学開催】 あさひまちブランド大学の開催(講師謝礼及びチラシ製作費)</p> <p>【農家のブランド化推進】 販促ツール等のブランド化や先進的な技術や新品種導入等に要する経費の補助(事業費の1/2以内 販促ツール類上限100千円、先進的技術等上限1,000千円)</p> <p>【商店等のブランド化推進】 店内ディスプレイ等のブランド化に要する経費に対する補助 ・商店街が一体的な七夕飾り及び歓迎旗し、沿線を装飾する取組を行った。</p> <p>【観光関係パンフレット改訂】 観光パンフレット、インバウンド用パンフレットの作成</p>	<p>・「あさひまちブランド大学」、「ミートマラソン」への指導、助言をいただいた。 ・3年間にわたって取り組んできたブランド戦略の歩みと今後町民がブランド化に着手する際の道しるべとして「朝日町ブランド化ガイドブック」(3,500部)を作成し、町内全戸配布を行った。</p> <p>・あさひまちブランディングプロジェクトHPの管理・運営を行った。</p> <p>・町立図書館にブランド化を推進するための図書コーナーを設置した。</p> <p>・ふるさと納税返礼品用のオリジナルデザイン段ボールや封筒、お礼状、責任票等を作成した。</p> <p>・「あさひまちブランド大学」を3回開催し、町民がブランドのノウハウを学ぶとともに、ブランド化の取り組みに対する意識醸成を図った。 (7月24日、10月16日、2月19日)</p> <p>・販促ツール類のブランド化 補助4件 ・先進的技術や新品種導入 補助2件</p> <p>宮宿商店街の一体的な取り組みに要する経費に対して補助を行った。 (七夕飾り、歓迎旗の作成及び装飾)</p>	指標①	町内の工業の製造品出荷額	54億6千万円	円	平成29年3月	※まだ出ていない (経済センサス活動調査の結果が確定するのはH29になる予定)	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	町のイメージ(カラー、デザインなど)を統一することで、町の一体感を高め、町のイメージを高めている。特に町特産品の販売ツールについて、デザイン性を高めるとともに統一化が図られ特産品の魅力が高まっている。観光パンフレットの全面リニューアルにより、観光客数の増が図られている。このようなブランド化に基づく取組み等の結果が、多方面からの町への関心の高まりであり、道の駅、ワイン城等への来場者の拡大と売り上げの増及びふるさと納税の大幅な増額となって表れ、産業の振興と交流人口の拡大につながっている。	事業の継続	朝日町ブランド化ガイドブックに基づき、町のブランド化、農家及び商店等のブランド化について、引き続き推進するとともに、特産品の販売ツールのデザイン性の向上と統一化について継続して行っていく。リニューアルされた観光パンフレットを活用し、更なる観光客の誘客に向けて事業展開を進める。
指標②	町内の年間商品販売額	35億5千万円	円	平成29年3月	※まだ出ていない (経済センサス活動調査の結果が確定するのはH29になる予定)									
指標③	りんごの販売額(町の主要な生産組合を通じて出荷される販売額)	7億2千5百万円	円	平成29年3月	7億4千2百万円									
指標④	年間観光客数	350千人	人	平成29年3月	670千人									

地方創生加速化交付金に係る事業実施結果報告  
 (各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

【広域連携事業分】

No	交付対象事業の名称	事業の内容	事業の実績	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		内部評価		実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	評価に対する意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	戦略的農産物を核とした成長サイクルの創出プロジェクト  交付決定額 (円) 13,500,000  実績額 (円) 10,397,722	【戦略的農産物輸出推進事業】 輸出量の拡大、新規輸出国の開拓を行うため、トップセールス旅費や広告宣伝のためのプロモーション資材作成に対する補助  【戦略的農産物生産拡大/品質維持対策事業】 りんご鮮度維持のための鮮度維持処理施設の導入及び、鮮度維持処理に対する補助  【戦略的農産物インバウンド観光事業】 りんご輸出の実績のある台湾への更なるブランド化と国内屈指のさくらんぼ産地の寒河江市と連携し観光PRを行いインバウンド観光の推進を実施。また、町内の受け皿整備としてセミナー等を開催。	台湾及びマレーシアでトップセールスを実施。販促グッズとして、エコバック、PRムービー、ポスター、卓上のぼりを作成。  輸出するりんごにスマートフレッシュ処理を行い鮮度維持を行った。  町のPR映像を作成して、台湾でのTV番組で放映したほか、現地観光業者(2社)、ラウンドオペレーター(5社)を訪問し、朝日町の観光PRに努めた。また、町民を対象にしたインバウンドセミナーを2回開催した。	指標①	・海外輸出の組織立ち上げ:1体(既存)	1体(既存)	体	平成29年3月	1体	地方創生に効果があった  総合戦略のKPI達成に有効であった	「日本ーりんごの町」である朝日町の「りんご」輸出について、既進出国への輸出量の拡大及び新規輸出国の開拓に向けて、トップセールスやパッケージ開発、スマートフレッシュ処理より、更なる販路拡大や出荷時期調整が可能となっている。このことから、稼ぐ農業から、若手担い手農家の確保につながり、持続的可能な地域農業体制及びの6次産業化の推進が図られ産業の振興に寄与している。	事業の継続	戦略的農産物生産拡大/品質維持対策事業によりりんご鮮度維持のための鮮度維持処理施設の導入に伴い、「りんご」輸出について、既進出国への輸出量の拡大及び新規輸出国の開拓を進める。
				指標②	・6次産業化の組織立ち上げ:1体	1体	体	平成29年3月	1体				
				指標③	・りんご輸出数量:80t	80t	トン	平成29年3月	62t				
				指標④	・りんご輸出販売額:2,400万円	2,400万円	円	平成29年3月	1,869万円				
				指標⑤	・外国人観光客数:100人	100人	人	平成29年3月	100人				
2	西村山DMO推進事業～山形どまんなか探訪プロジェクト～  交付決定額 (円) 6,673,000  実績額 (円) 6,006,271	【西村山DMO推進事業】 西村山1市4町は西村山DMOに対して負担金を拠出し、西村山DMOが観光地域づくりの中心として、機動的に各種事業を実施	①広域マーケティング事業の実施 マーケティング調査 5回 ②やまがたどまんなか電子スタンプラリー事業 1回 ③西村山地域紙Moriver「私の企業story」連載 1回 ④広域観光情報紙(るるぶ・マップル)各1回 ⑤広域観光育成事業 ドローン研修他2回 ⑥多言語化観光パンフレット印刷、月山・朝日連峰・葉山パンフレット印刷2種類	指標①	・広域観光戦略の策定:観光戦略策定(各市町共通)	観光戦略策定		平成29年3月	策定	地方創生に効果があった  総合戦略のKPI達成に有効であった	1市4町でマーケティング調査を実施したことで、観光客の動向が把握でき、より明確にPRポイントを絞り込むことが出来た。また、広域連携で事業を展開し観光客を各市町への周遊を促すことで経済の波及効果が図られた。	追加等更に発展させる	観光振興等による経済効果につながる事業として、今後も継続して行っていく。各市町への経済波及効果が更に高まるように、既存事業と連携を図るなど、広域イベントの事業展開を行っていく。
				指標②	・西村山管内の観光客数:570万人(各市町共通)	570万人	人	平成29年3月	639万人				
				指標③	・観光協会等のHPアクセス数(各市町共通):77万件	77万件	件	平成29年3月	156万件				
				指標④	・創業相談件数及び創業件数(各市町共通):33件及び10件	33件及び10件	件	平成29年3月	114件及び51件				
				指標⑤	・研修受講者数(各市町共通)(各市町共通):60人	60人	人	平成29年3月	35人				